

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
TEL 06-6765-8904
FAX 06-6765-8905

府立支援学校「管理職のハラスメント処分」を受け
府教委に要望書を提出し、再発防止の具体化を要求

府教委発表（5月30日）によれば、府立支援学校の管理職が、「前任校の校長であった令和5年4月から令和6年7月にかけて、3名の教員に対し、威圧的に叱責するなど、計30件のハラスメント行為を行った」とし、戒告の処分がなされました。

これを受け、大障教は6月17日に府教委に要望書を提出し、再発防止の具体化を求めました。府教委は「要望を重く受け止める」と回答しています。

大障教ハラスメント調査

大障教は2021年度に「ハラスメント調査」を実施しました。これは、複数の職場から管理職による「ハラスメントが目にする」との指摘を受け、実態把握を行うために実施しました。大障教に240通の回答が寄せられ、ハラスメントの訴えが55件ありました。特に、校長、教頭からのハラスメント件数が多く、「管理職の威圧的な言動や暴言」、「講師、非常勤講師への不誠実な対応」、「校長が教員の意見に耳を傾けない」などの訴えが多く寄せられました。

この実態をうけ、大障教は本部交渉で人事課長の認識を問ひ、その解消を強く要求した経過があります。

管理職によるハラスメント問題

所属職員の管理・監督者であり、人事権を持ち、評価権を持つ校長の「ハラスメント」は極めて悪質です。人事・評価は、教職員にとって勤務労働条件そのものです。

また、所属職員の勤務意欲を向上させることが、管理職

のきわめて重要な仕事です。管理職のハラスメントは、所属職員の勤務意欲を削ぐもので、「子どもと教育にとって百害あって一利なし」であり、根絶されなければなりません。

不十分な府教委ハラスメント防止指針

府教委作成のハラスメント防止指針は、校長はハラスメントを防止する立場での文脈で作成されています。しかし、大障教の調査や今回の処分で、管理職がハラ

今後に向けて

府教委および大障教が

「ハラスメント根絶」をめざしているにもかかわらず、校長の処分者を出したことは重大です。大障教の要望に対して府教委は、「重く受け止める」と回答しています。

大障教は、当面、府教委の回答の具体化を注視します。また、必要に応じて実態調査の実施や各課長との交渉で、ハラスメント根絶の具体化を取り上げます。

教育長に提出した大障教の要望事項

- 今回の事案を支援学校校長会で説明し、再発防止に向け、管理職を対象に研修を実施すること。
- 今回の事案を踏まえ、府教委「ハラスメント防止指針」を改定すること。
 - 「4 校長等管理監督者の責務」の表記を「4 校長等管理監督者が認識すべき事項と責務」に変更すること。
 - (1)の「認識すべき事項」に次の表記をおこなうこと。
 - ①校長は、所属職員の管理・監督者であり、人事権を持つことから、校長によるハラスメントはきわめて悪質であることを認識すること。
 - ②上記認識に立ち、絶えず自身のふるまいや言動に注意すべきであること。
- ハラスメントの事実認定をおこなう第三者機関を設置すること。



要望書を手交する田崎特別執行委員

書記局の

ひしひしと

政府は「脱炭素」に資するとうたう電源を入札にかけ、落札した発電会社以最短でも20年間、建設費や運転維持費などを支援する制度を2023年度に創設しました。原発をはじめ、石炭火力発電も含めて支援できる対象を次々に拡大し、その費用は電気料金に上乗せして国民に負担を押しつける仕組みです。

「脱炭素電源への新規投資を促進するため」といながら、「長期脱炭素電源オークション」の初回応札の約定結果（24年4月公表）は、太陽光と風力はゼロです。火力が2割以上、原子力が3割以上でした。これらの電源（合計で約401万キロワット）とは別枠で、LNG（液化天然ガス）火力、約576万キロワットが約定しました。第2回応札の約定結果（25年4月公表）では、これまで対象外だった既設の原発も対象に加え、結果、約定電源の6割以上を既設の原発が占めました。

東電福島第1原発事故後、政府は「可能な限り原発依存度は低減する」としていましたが、「第7次エネルギー基本計画（25年2月閣議決定）」は、原子力の「最大限活用」と原発新増設を明記し、化石燃料延命を鮮明にしました。

大手電力、財界の要望を全面的に受け入れて、危険で高コストの原発、化石燃料を使い続ける支援策を次々と打ち出しています。手厚い支援策を背景に、関電は原発事故後初の増設となる美浜原発の建て替えの方針を打ち出しました。

「危険な原発はゼロに。再エネこそ増やしてほしい」との国民の声は無視して、最長17年先に稼働する原発や一刻も早く全廃すべき石炭火力の延命のための財政支援である制度は、ただちに見直すべきです。

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス: fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



ゆったりとリズム体操を楽しむ参加者



集まれば元気！語り合えば勇気！ 仲間が増えれば力！

大障教 女性部総会



7月5日、たかつガーデンにて女性部総会が開かれました。会場、オンラインで50人が参加し、委任状を含めて成立しました。さまざまな意見交流が行われ、参加者アンケートには「多くの学校の話が聞けてよかった」「明日からがんばろうと思います」などの感想がありました。

オープニングは体操インストラクター渡辺麻実子先生によるリズム体操。七夕のゆったりとした曲で始まり、気持ちよく身体を動かしていき、いつの間にか参加者全員がつながる振付となっていて、みなさんの笑顔があふれました。

働くモチベーションが持てない」と発言がありました。また、大阪府や管理職の対応に疑問や問題を感じるという発言もありました。

「閉庁日に年休取得を強要される」「定時退勤を徹底するため18時に職員室のエアコンが切られる」「残業が週40時間を超えてい

ることを面談で校長に伝えたら、45時間までは大丈夫と言われた」「本来なら授業に力を注いでほしい時期の、教員経験の浅い方が分掌長を任される」などです。一方、「子の看護休暇」が拡充されてよかったという声や、教頭に柔軟に対応してもらえて働きにくさが

軽減された事例も紹介されました。その他にも、遠距離通勤の中で仕事と子育ての両立、家族の介護と自分自身の健康、不登校気味の子どもの育てながらの働き方など、様々な困難を抱えながら、日々児童生徒のために働いておられるみなさんの

(女性部 荒木佳子)

部長あいさつでは「戦後80年となる今年は、みんなで平和について考え、行動していくことが大切」と語られました。議案書に沿って経過報告、運動の柱、ス

「前倒し任用制度」は妊娠者も児童生徒も安心して過ごせるのでとても歓迎されている、という発言もありました。しかし「前倒し任用」が適用される期間以外に産休に入る妊娠者には軽減講師も代替講師も見つからなかった事例があり、制度の拡充を求めていることが必要です。

定年延長となった方から



原水爆禁止2025年世界大会IN広島



大障教から4人が参加しました

8月4～6日に、広島で原水爆禁止世界大会が開催され、大阪からの代表団として大障教からは4人がとりくみに参加しました。1日目の「広島をつどい」では、被爆体

験の継承をと、当時の映像と被爆者の証言で構成され、5名の方が体験を語られました。原爆や戦争がもたらしたものの、そして被爆の苦しみは80年を経ても今も続いているなど、どの方の発言も今伝えなければという強い思いが感じられました。2日目は12の分科会がおこなわれました。その中で、「呉基地調査行動」に参加し、呉の小さな島に日本だけでなく在日米軍の「弾薬庫」もあること、海上自衛隊呉基地に潜水艦が複数係留し、すぐ近くには在日米軍の施設が

あること、呉の自衛隊基地拡大的計画予定があることなど、実際に見学して初めて知りました。まさに「戦争する国づくり」が着々とおこなわれていることを肌で感じる光景がありました。3日目の「ヒロシマデー集会」では、2800人が参加し、海外からの参加者も多く、日本だけでなく世界各国から「核兵器廃絶」をもとめるという取り組みについて発言がありました。「唯一の戦争被爆国・日本の政府が核兵器禁止条約に署名・批准するよう強く求めましょう。(中略)被

爆者とともに、若い世代とともに、未来をきりひらいていきましょ」と訴える決議「広島からの呼びかけ」が採択され閉幕しました。広島ので被爆者の方から直接話を聞き、平和記念公園や資料館を訪れ、実際に目にしたことで改めて、「ノーモアヒロシマ」、「核兵器廃絶」の声をあげ続けること、そして世界各国がともに力を合わせて行動することの意味を実感する3日間となりました。

(本部 荒谷美里)

世界各国から「核兵器廃絶」をもとめる発言